第14号様式（第８条関係）
（その１）

会計	総括	検査	転記		
数	数	サ	77 オ よ		

収　支　報　告　書

（令和 7 年分）

（ふりがな）いぬまるかつこときょうわとう

1　政治団体の名称

犬丸勝子と共和党

2　主たる事務所の所在地

福岡市東区箱崎2-42-1

3　代表者の氏名

犬丸 光加

4　会計責任者の氏名

犬丸 光加

受付 8.4.17 収支公開室 第　号

連絡先
（担当者）犬丸 光加

（電　話）080-174-8235

※事務担当者の連絡先も収支報告書の閲覧等の対象に含まれます。

※選挙管理委員会使用欄

団体コード（備考３）	年分	整理区分		入力	パ収
0 0 0 0 0		期限内 ☐ 期限後 ☐	17② ☐ 解散 ☐	表紙 ☐ 内容 ☐	パ支 ☐ 資産 ☐

福岡県選挙管理委員会 受付 -8.3.17 第　号 受付時刻 時 分

政治団体の区分

- ☐ 政党
- ☐ 政党の支部
- ☐ 政治資金団体
- ☐ 政治資金規正法第１８条の２第１項の規定による政治団体
- ☑ その他の政治団体
- ☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分

- ☑ ２以上の都道府県の区域等
- ☐ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無

- ☑ 無
- ☐ 有

（以下は、指定「有」の場合のみ記入）

公職の種類 ＿＿＿＿＿＿
（現職・候補者の別）（ 現職 ・ 候補者 ）

資金管理団体の届出をした者の氏名 ＿＿＿＿＿＿

国会議員関係政治団体の区分

- ☐ 政治資金規正法第19条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体
- ☐ 政治資金規正法第19条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者の氏名 ＿＿＿＿＿＿

公職の種類 ＿＿＿＿＿＿
（現職・候補者の別）（ 現職 ・ 候補者 ）

資金管理団体の指定の期間

平成・令和　　年　　月　　日から
平成・令和　　年　　月　　日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間

平成・令和　　年　　月　　日から
平成・令和　　年　　月　　日まで

30/080

必須様式（1/4）

（その２）

１ 収支の総括表

収　入　総　額	0	①＋②
（前年からの繰越額）	0	①（前年報告書の繰越額）
（本年の収入額）２ 収入項目別金額の内訳 の（１）～（６）の計	0	②（本年の収入）
支　出　総　額	0	③（その13の合計を記入）
翌年への繰越額	0	①＋②－③

２ 収入項目別金額の内訳

（１）個人の負担する党費又は会費

金　　額	0	円
員　　数（党費又は会費を納入した人の数）	0	人

（２）寄附

ア　寄附（イを除く。）の区分	金　額	備　考
（ア）個人からの寄附	0	内訳を（その７）に記入（寄附者の区分：個人）
（うち特定寄附）	0	
（イ）法人その他の団体からの寄附	0	内訳を（その７）に記入（寄附者の区分：法人その他の団体）
（ウ）政治団体からの寄附	0	内訳を（その７）に記入（寄附者の区分：政治団体）
小計（(ア)＋(イ)＋(ウ)）	0	④
（寄附のうち寄附のあっせんによるもの）	0	
イ　政党匿名寄附	0	⑤
合　計（ア＋イ）	0	④＋⑤

必須様式（2/4）

（その１７）

資 産 等 の 状 況

１ 資産等の総括表

資産等の有無			
項目別区分	有(※)	無	備　　考
ア　土　　地	□	☑	
イ　建　　物	□	☑	
ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	☑	
エ　取得の価額が１００万円を超える動産	□	☑	
オ　預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	□	☑	
カ　金銭信託	□	☑	
キ　有価証券	□	☑	
ク　出資による権利	□	☑	
ケ　貸付先ごとの残高が１００万円を超える貸付金	□	☑	
コ　支払われた金額が１００万円を超える敷金	□	☑	
サ　取得の価額が１００万円を超える施設の利用に関する権利	□	☑	
シ　借入先ごとの残高が１００万円を超える借入金	□	☑	

※　有の場合、その内訳を様式（その１８）に記入すること。

必須様式(3/4)

（その２０）

宣　誓　書

添付書類（別添のとおり）

□ １　領収書等の写し

□ ２　監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）

□ ３　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

宣誓日
令　和　８年　３　月　14　日

政治団体の名称　犬丸勝子と友和党

会計責任者の氏名　犬丸光如　印

※ 以下は解散日の属する年の収支報告書（解散届に添付する収支報告書）のみ記入すること。

代表者の氏名　　印

（備考）「会計責任者の氏名」欄には、記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず会計責任者本人が自署すること。
解散する年の収支報告書である場合には、「代表者の氏名」欄にも記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず代表者本人が自署すること。
宣誓日は、必ず記載し提出すること。

必須様式（4/4）